

タイトル：2011 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art

日時：2011年11月25日（金）14:30～19:50

場所：Japan Center for Middle Eastern Studies (JaCMES), 2nd Floor, A2-1, Azariyeh Bldg, Beirut
Central District (Downtown Beirut)

‘Small states’ diplomacy’ during the First Oil Crisis: The cases of Kuwait, 1970-1973

近藤 重人（慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程）

本報告は、1973年の第一次石油危機の背景を当時のクウェート外交の軌跡をつぶさに追うことによって明らかにしようとした。これまでの先行研究ではエジプトのサダト大統領と連携したサウジアラビアのファイサル国王が、アラブの「石油戦略」策定において極めて重要な役割を果たし、それが第一次石油危機の発生につながったとしばしば語られてきた。本報告は、この「石油戦略」の策定過程におけるエジプト・サウジアラビア外交の重要性を否定するものではないが、その働きを強力に補完したアクターとして当時アラブ第二の産油国であったクウェートの存在があったのではないかと提起した。クウェートは周囲を地域大国に囲まれた小国であり、常に安全保障上の懸念を有していたため、しばしば周辺国や域外大国の動向に左右される受動的なアクターとして描かれることが多かった。しかしながら、報告者の論じたアラブの石油戦略発動前のクウェートの外交はそういった見方とは反し、極めて積極的な外交を展開していたことが歴史資料等を紐解く中で明らかになった。報告者はここに従来の小国外交の一般的なイメージにはない積極的なアクターとしての小国論の一例を見出せるのではないかと主張した。

しかし、討論者を引き受けて下さったレバノン・アメリカン大学のハビーブ・マリク准教授はこれに関して大変重要な批判的コメントを下さった。報告者の議論では、なぜクウェートが1970年から73年の間に極めて積極的な反イスラエル外交やアラブ諸国をまとめる外交を展開することができたのかという点を、当時のクウェートを取り巻く安全保障環境、経済環境、国内政治環境の3点を総合的に分析することによって明らかにしたのだが、逆にこのことは上記の3つの条件のすべてが「奇跡的」に揃ったからこそクウェートは積極的な外交を展開できたと言えるのではないかと批判されたのである。筆者はむしろこの歴史的事実から小国外交の可能性を見出そうとしていたのだが、逆にマリク先生の指摘によって小国外交の限界も意識することができ、そういった意味で報告者にとっては大変意義深い批判であった。

このような理論面での弱さが露呈したように、報告内容は理論的な報告というよりは歴史的記述であった。題名で「小国外交」と打ち出した割には、筆者の力量不足から理論面での議論は十分にできなかったことを反省している。ただし、歴史記述には一定の評価を頂けたのではないかと考えている。マリク先生も詳細な資料的裏づけに基づいて議論を展開している点を高く評価して下さった。

本報告会では他の参加者の発表に大いに刺激を受けたことは言うまでもないが、以前から名前を存じていたシンガポール国立大学のピーター・スラグレット教授とも個人的な研究相談ができ

たことが大きな収穫だった。また、報告会以外の日にはかねてから訪れたいと思っていたレバノンの研究所 **Center for Arab Unity Studies** に何度も足を運べた。このように、この度の研究交流は報告者にとって極めて意義深く、この貴重な機会を与えて下さった黒木先生を初めとした東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の諸先生方、関係者の皆様に深く感謝申し上げたい。